

SDGs全国フォーラム長野2020【ビジネス分科会】

Build Forward Betterの時代における SDGs経営

2021年1月31日

明治大学 経営学部 特任教授
損保ジャパン CSR室 シニア アドバイザー
関 正雄

本日お話しすること

- コロナ禍とSDGs
- 今一度、SDGsとは何か
- 誰がSDGs達成をリードするか
- Build Forward Better のために

コロナ禍はSDGsへの取り組みを加速

- これまでに取組みは進展したものの、達成状況に偏りや遅れがあり、あるべき姿からは程遠く、今取組を拡大・加速しなければならず、2030年までをSDGs達成に向けた「行動の10年」とする必要がある。

国連SDGsサミット(2019年9月)より



COVID-19によって「私たちが望む未来の実現」に向けた決意が揺らぐべきではない。(国連経済社会理事会モナ・ユール議長)

二重らせんのように、SDGsと新型コロナウイルス危機への対応は絡み合っており、断片的なアプローチで取り組むことはできません。(COVID-19 and the SDGs: 国連開発計画)

SDGsの構成は？

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



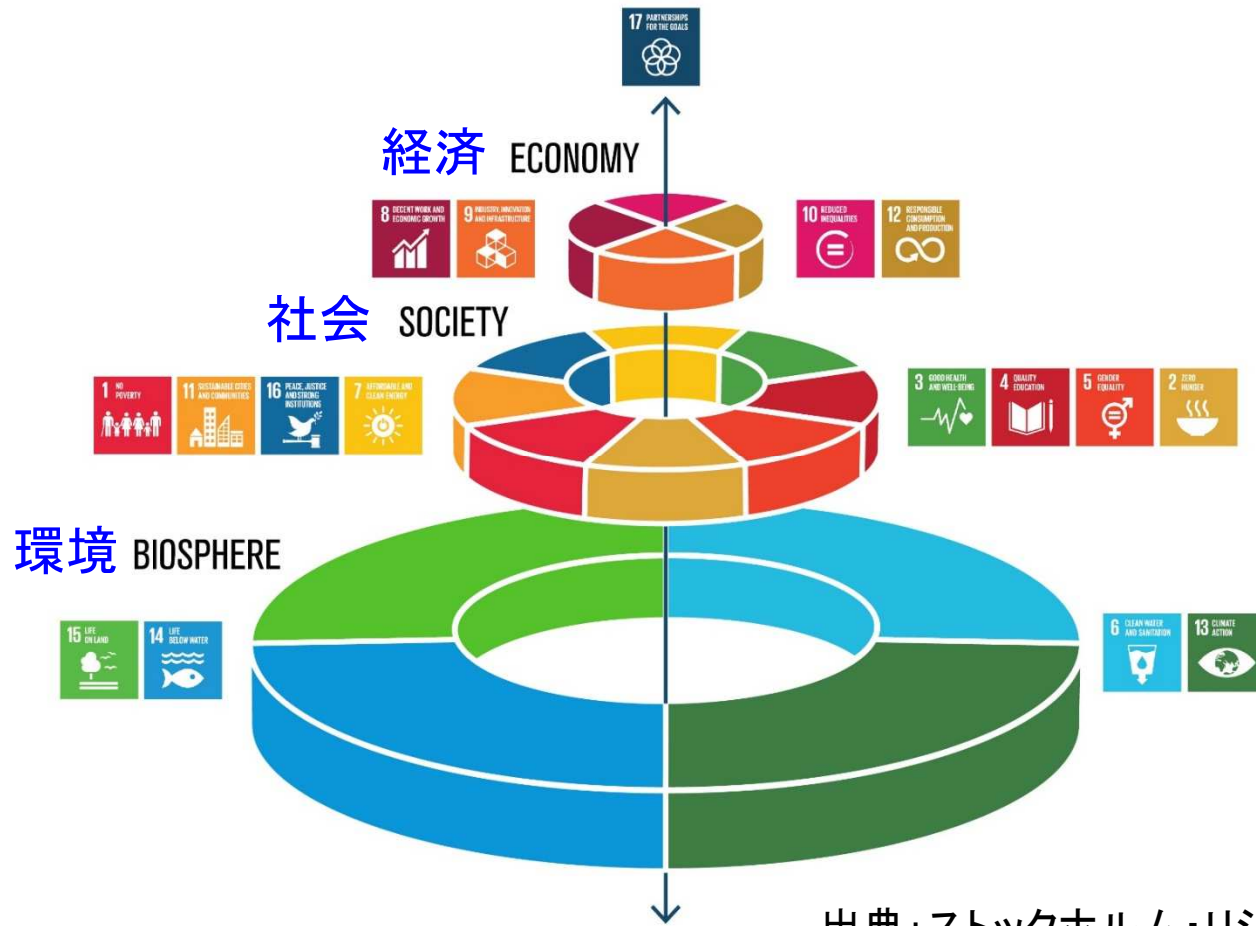
社会
(貧困・開発)

経済
(包摂的な経済成長)

環境
(気候変動と生物多様性)

実施手段
(ガバナンスと協働)

SDGsのウェディング・ケーキ



⇒ コロナ禍で、環境・社会は経済の土台であり、
統合的取り組みが不可欠であることが明確に

いくつかのキーワード

- より良い再建を (Build back better, Build forward better)
- グリーン・リカバリー
- より包摂的で強靱な社会へ
- 公正な移行 (Just Transition)
 - ⇒ Great Reset, Redesign
 - ⇒ Reinvention, Resilience, Regeneration

脱炭素に世界中がコミット

- 欧州グリーンディール: 2050年までに欧州大陸を世界初のゼロエミッションの大陸にする。10年間で1兆ユーロ(120兆円)の投資。
- 米バイデン政権はパリ協定に復帰し、4年間で2兆ドル(208兆円)を環境インフラに投じる。例)EVの充電拠点を50万か所に。
- 中国は2060年に脱炭素化。2030年に排出量をピークアウト。



日本政府も2050年カーボンニュートラル宣言 (2020.10.26)

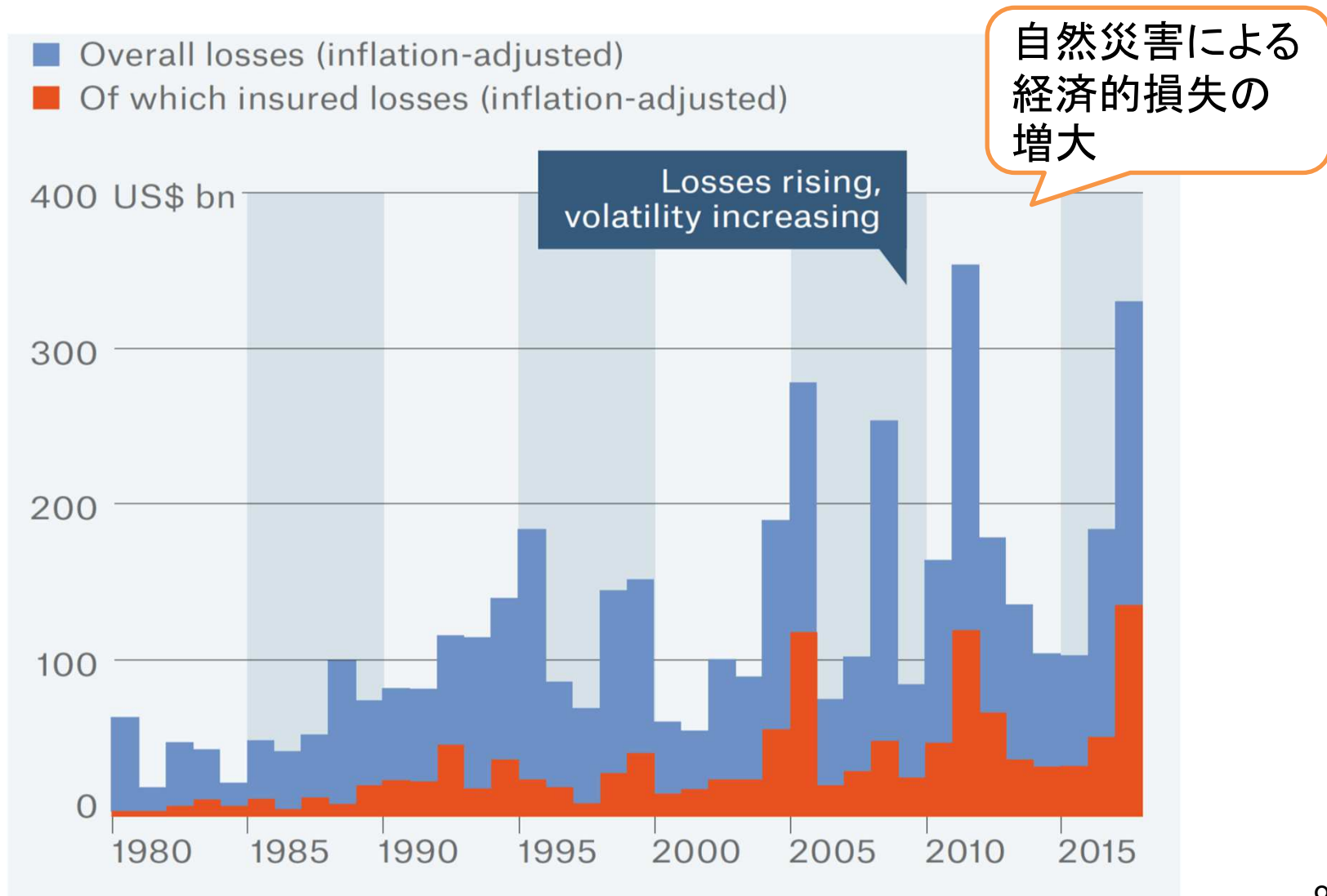
- 世界では120か国以上が既に同様の宣言
- 遠い先の話ではなく、2030年までの10年間で勝負
- 社会全体の大転換を実現する、システムズ・トランスフォーメーションが必要
- 政府の明確な政策シグナル、政策の一貫性が不可欠
- 革新的技術の開発だけでなく、既存技術の社会実装がカギ
- リードするのは、企業と自治体
- 緩和だけでなく適応(気候変動に強靱な社会づくり)も重要

気候非常事態宣言は自治体がリード

- 世界では1,000以上の自治体が、気候非常事態を宣言
- 日本でも50の自治体が宣言
- 長野県は国内4番目に、県としては最も早く(2019年の12月)宣言
 - ⇒ 「気候非常事態宣言 ー2050ゼロカーボンへの決意ー」
- 国会(衆参両院)では、超党派議員の発議によって、ようやく2020年11月に決議

気候変動の影響への計画的対応が必要

企業にとっては、適応も大きなビジネス機会である



Source: TOPICS Geo Natural catastrophes 2017 (P.53), Munich RE

環境問題は気候変動だけではない

生態系、生物多様性の保全(目標14, 15)も重要



The screenshot shows the top navigation bar of the Business for Nature website. The logo 'BUSINESS FOR NATURE' is on the left, followed by menu items: 'BUSINESS CASE', 'COMMIT', 'ACT', 'ADVOCATE', 'ABOUT', and '中文'. A 'CALL TO ACTION' button is on the right. Below the navigation is a large image of a lush green forest. Underneath the image, the text reads: 'Nature is Everyone's Business' followed by 'Over half of the world's GDP, \$44 trillion of economic value, is at moderate or severe risk due to nature loss.¹'

▪ CBD-COP15

▪ TNFDも



The screenshot shows the main content area of the Business for Nature website. It features a large image of a person watering a field of crops. The text reads: 'There are no jobs on a dead planet' followed by 'The Business Case' and 'Nature underpins our prosperity and wellbeing by providing economic value and security, supporting human development and equality, and increasing our resilience to climate change.' A 'CALL TO ACTION' button is visible in the top right corner of the image area.

<https://www.businessfornature.org/>

SDGsに影響力のあるセクター

Q. SDGs推進に一番影響力のあるセクターはどこだと考えますか？

| | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 |
|--------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 企業 | 10% | 12% | 13% | 19% |
| 株主・投資家 | 0% | 7% | 12% | 12% |
| 顧客・消費者 | 4% | 16% | 17% | 16% |
| 政府・政府系団体 (JICA等含む) ※2016年までは自治体含む | 58% | 41% | 35% | 24% |
| (国内) 地方自治体** | — | — | 1% | 1% |
| NGO/NPO | 5% | 3% | 1% | 1% |
| アカデミア | 1% | 0% | 0% | 1% |
| 国連・国際機関*** | — | — | — | 3% |
| 全セクターが等しく影響力を持っている | 16% | 15% | 15% | 21% |
| その他 (具体的に) | 0% | 1% | 1% | 2% |
| わからない | 5% | 5% | 4% | 1% |

(グローバルコンパクト・ネットワーク・ジャパン調べ)

出典: 「SDGs調査レポートVol.3」IGES, 2019年

企業における認知度

Q. 貴社・団体内でのSDGsの認知度について、あてはまる状況を下記より選択してください。(複数回答)

| | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 |
|-------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 主にCSR担当に定着している | 61% | 84% | 86% | 84% |
| 経営陣に定着している | 20% | 28% | 36% | 59% |
| 中間管理職に定着している | 4% | 5% | 9% | 18% |
| 従業員にも定着している** | — | — | 8% | 17% |
| 関連会社などステークホルダーにも定着している* | — | 3% | 2% | 4% |
| わからない | 15% | 12% | 7% | 3% |

(グローバルコンパクト・ネットワーク・ジャパン調べ)

出典: 「SDGs調査レポートVol.3」IGES, 2019年

企業行動憲章とは

経団連が会員企業が順守すべき企業行動指針(申し合わせ事項)として1991年に制定。以降、数回改定され、2017年にはSDGs、パリ協定、ビジネスと人権に関する指導原則を取り入れて大幅改定。

10の条文はセットとして受け入れる。

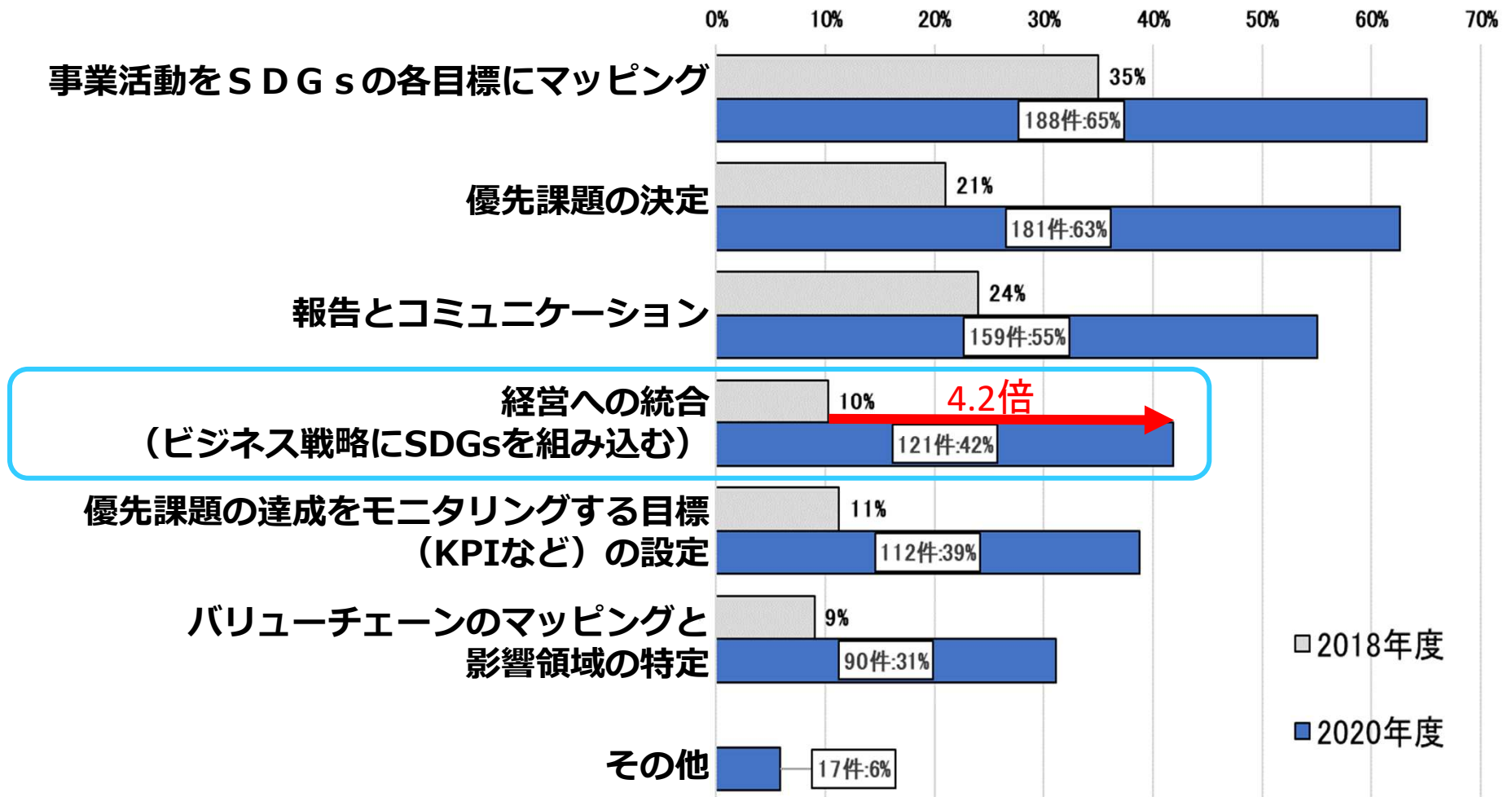
自社の事情に合わせて取り組むためのヒント集として活用する。



+



SDGsを経営戦略に組み込む企業が大幅に増加している



。新成長戦略

一般社団法人 日本経済団体連合会

経団連が新成長戦略を発表 (2020.11.09)

はじめに

今回のパンデミックは、世界経済を景気後退に追い込み、資本主義のもとで進行していた格差を浮き彫りにしています。そうしたなか、経済界は、資本主義社会の主要なプレイヤーとして、事業活動を通じ、多様な主体との関わり合いの中から「価値」を協創・提供し、環境問題や経済的格差等の課題解決に、積極的に取り組む責務があります。そこで、新しい資本主義の形として持続可能な資本主義を基本理念に掲げ、以下の三点を重視しつつ、成長戦略を提言することとしました。

第一は、資本主義を持続可能なものとするための、パイの拡大と適正な分配による、国家間、世代間、職種間、地域間等の格差の是正です。第二は、将来にわたる持続的な成長を可能にするための、子ども・若者の教育、子育て世代への支援、若手研究者への支援、次世代技術への投資といった、未来への投資の重点的な拡充です。第三は、SDGsの達成年度とされる2030年の経済社会の未来像を描き、そこからバックキャストして特に重要となるアクションの明確化です。可能なアクションから実行に移すことで、力強い成長軌道に戻す経済対策となることも期待します。

この提言のタイトルは、これまでの成長戦略の路線に一旦、終止符「。」を打ち、「新」しい戦略を示す意気込みを表しており、今後、進むべき大きな方向性を提言しています。決して平易な道のりではありませんが、もはやこれまでの延長線上の漸進的な改革の先には資本主義の未来はないことを覚悟し、果敢に取り組んでいくつもりです。

一般社団法人 日本経済団体連合会 会長

中西宏明

2

背景

デジタル化、グローバル化の進展もあいまって、「株主至上主義」への反省、社会課題への意識の高まりが顕在化

マルチステークホルダーが企業に求める「価値」も多様化・複雑化
マルチステークホルダーのニーズを充足しつつ、
生き残りをかけて事業展開を行うことが世界の潮流

経済界としても、「三方よし」の経営理念の再定義・再確認を行い、
資本主義のアップデートと持続可能な成長を
わが国が世界に先駆けて達成することが不可欠

世界経済フォーラム

- ・ 企業は株主だけでなく、全てのステークホルダーに報いるべきこと等を指摘

米国ビジネスラウンドテーブル

- ・ 米国主要企業は全てのステークホルダーに対するコミットメントに署名

4

これまでの路線に一旦、終止符「。」を。サステナブルな資本主義、格差の是正、バックキャスト、マルチステークホルダー

15

SDG コンパス

SDGs の企業行動指針



目次 : 5つのステップ

1. SDGsの理解
2. インパクト・エリア特定と優先順位づけ
3. SDGsと関連付けた目標の設定
4. 事業への統合とパートナーシップ構築
5. 報告とコミュニケーション

⇒ [SDGsを事業に統合するための良い教科書](#)

ステップ1:SDGsの理解

2015年9月25日第70回国連総会で採択 (国連文書A/70/L.1を基に外務省で作成)

仮訳

我々の世界を変革する：

持続可能な開発のための2030アジェンダ

前文

このアジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画である。これはまた、より大きな自由における普遍的な平和の強化を追求するものでもある。我々は、極端な貧困を含む、あらゆる形態と側面の貧困を撲滅することが最大の地球規模の課題であり、持続可能な開発のための不可欠な必要条件であると認識する。

⇒ 前文、宣言、17の目標と169のターゲット、実施手段などで構成される採択文書全体を熟読して、根本理念を理解し、具体的アクションへのヒントを得る。(91段落、36ページ)

この新しく普遍的なアジェンダの規模と野心を示している。これらの目標とターゲットは、ミレニアム開発目標 (MDGs) を基にして、ミレニアム開発目標が達成できなかったものを

SDGsの理念を理解するための 2つのキーワード

「我々の社会を大変革(transformation)する」

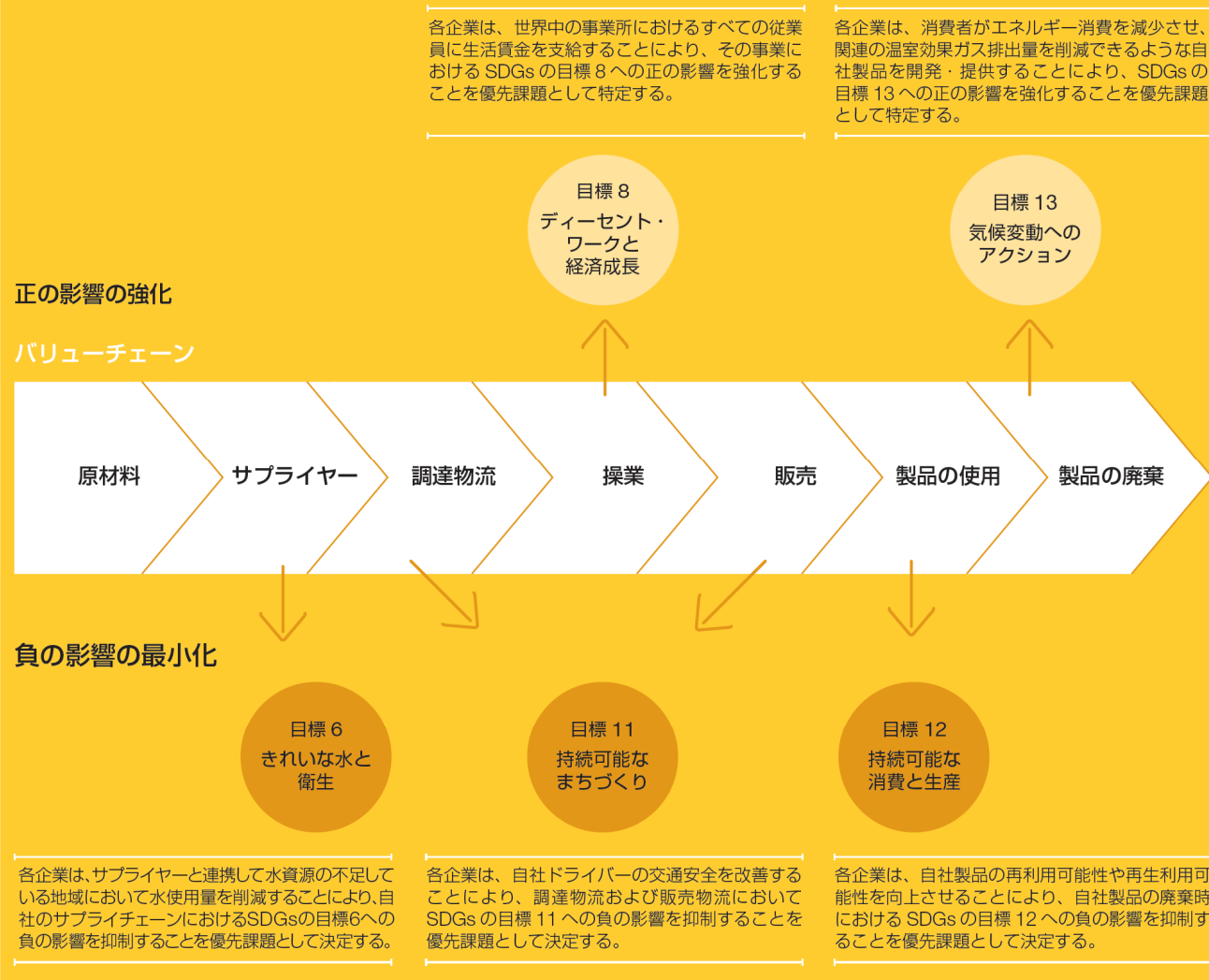
トランスフォーメーション(Transformation)とは、姿形が変わってしまうほどの大変容を指す。SDGs採択文書においては、様変わりするような社会の大変革を意味し、従来とは次元の違う取り組みが必要であることを訴える重要なキーワードとして用いられている。

「誰ひとり置き去りにしない(Leave No One Behind)」

MDGsでは、貧困人口半減の目標は達成された。これまでの25年間で10憶人が極度の貧困から脱出できた。しかしなお、取り残された半分の貧困層がいる。貧困、飢餓、疾病、水と衛生などの問題は、相変わらず最も貧しい国や人々のグループにおいて未解決のままである。

ステップ2: 自社のインパクト・エリア特定と優先順位づけ

実例：バリューチェーンにおけるSDGsのマッピング



・ バリューチェーン
全体を俯瞰して
インパクトエリア
を特定
= マテリアリティの
特定

・ 正と負、両面の影響
を考える

・ 指標を選択、データを
収集

・ 優先順位を決定

ステップ3：目標設定の考え方

“Inside-out ではなく Outside-in”で

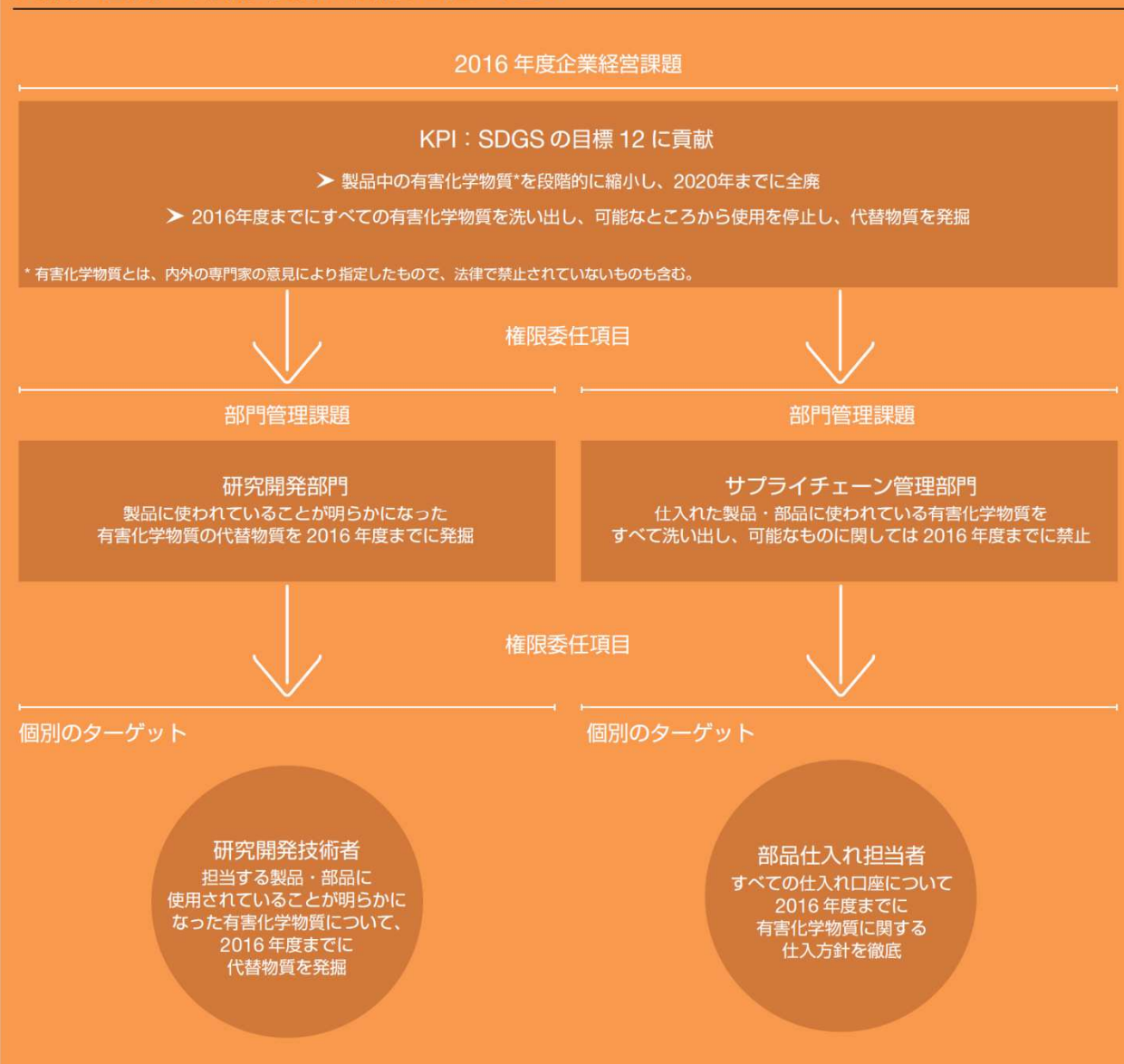
つまり、「外部環境起点」「社会課題起点」で考える。

- ・長期スパンで考える
- ・将来の様変わりした社会への「想像力」をもつ
- ・何ができるかではなく、何が必要かを考える
- ・以上の発想が、トランスフォーメーションをもたらす
- ・さまざまなステークホルダーが、目標を共有して取り組むことで、体系的な変化をもたらす

× 現状の漸進的改善

ステップ4：事業に統合する

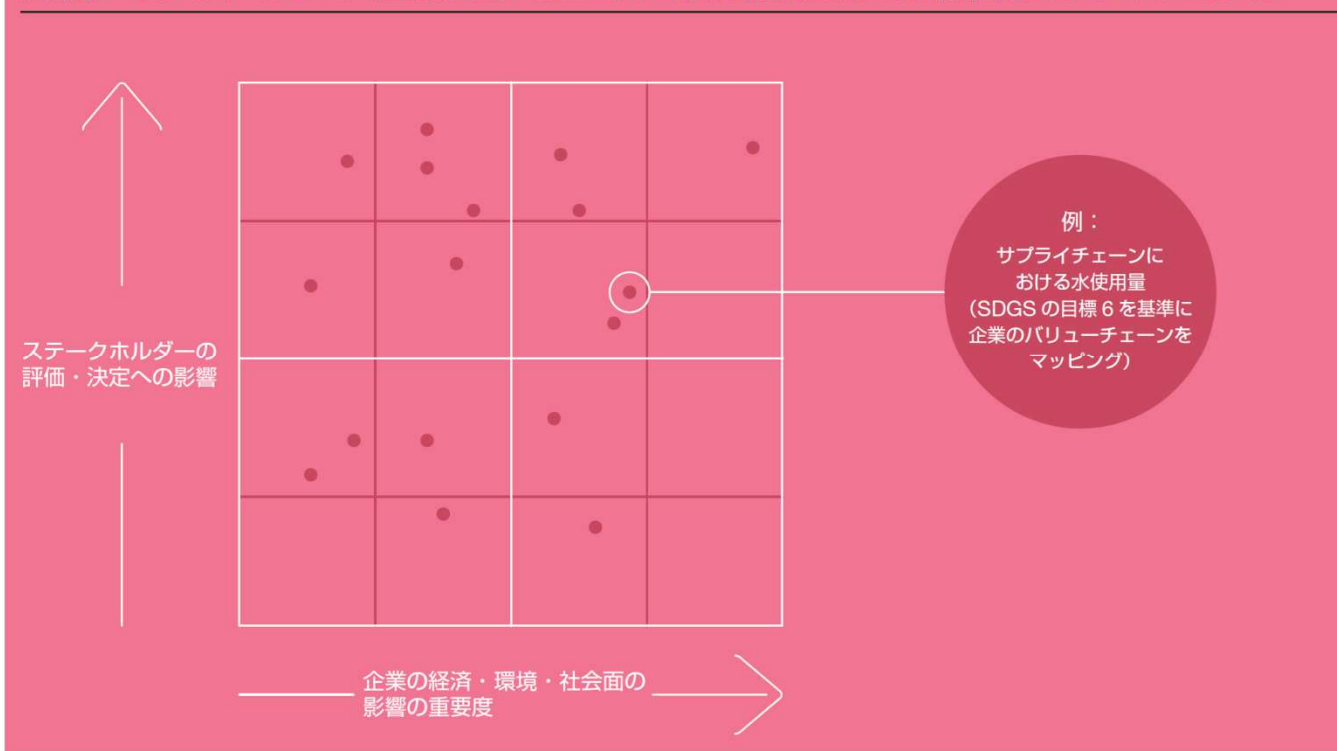
実例：組織に持続可能な目標を組み込む



- ・サステナビリティを組織に根付かせる
- ・サステナビリティをすべての部門に浸透させる
- ・KPIを設定し、進捗を管理する
- ・多様なパートナーシップを構築する

ステップ5：報告とコミュニケーション

実例：マテリアリティ（重要性）を基準にした優先SDGs報告事項のマッピング



- 効果的な報告とコミュニケーション

- 報告すべき重要な課題の特定
(マテリアリティ)

- SDGsに関するパフォーマンス・インパクトのコミュニケーション

- SDGsウォッシュを避ける

(注)SDGsウォッシュとは、外面だけを取り繕って、SDGsに取り組んでいるように見せかけること。

「SDGウォッシュ」を避ける ～「活動」から「インパクト」へ～

input→**activity**→output→outcome→**impact**

FROM ACTIVITY TO IMPACT



出典 : WBCSD の資料より

- ⇒ ESG投資家もインパクトに関心(ex. ポジティブ・インパクト金融原則)
- ⇒ UNDP(国連開発計画)がインパクトの認証制度を立ち上げ

「人権の実現」をめざすSDGs

「今日我々が発表する17の持続可能な開発のための目標 (SDGs)と、169のターゲットは、この新しく普遍的なアジェンダの規模と野心を示している。これらの目標とターゲットは、ミレニアム開発目標 (MDGs)を基にして、ミレニアム開発目標が達成できなかったものを全うすることを目指すものである。これらは、すべての人々の人権を実現し、ジェンダー平等とすべての女性と女兒の能力強化を達成することを目指す。これらの目標及びターゲットは、統合され不可分のものであり、持続可能な開発の三側面、すなわち経済、社会及び環境の三側面を調和させるものである。」

出典:「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030 アジェンダ」前文より

⇒「すべての人が、人間らしく、尊厳を持って生きることができる社会」をつくること

日本政府の「ビジネスと人権に関する行動計画」

1 本行動計画は・・・関係府省庁が協力し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を踏まえた上で、策定されたものです。

2 本行動計画においては・・・今後政府が取り組む各種施策が記載されているほか、企業に対し、企業活動における人権への特定、予防・軽減、対処、情報共有を行うこと、人権デュー・ディリジェンスの導入促進への期待が表明されています。

3 本行動計画の実施や周知を通じて、・・・関係府省庁の政策の一貫性を確保するとともに、責任ある企業行動の促進を図り、企業活動により人権への悪影響を受ける人々の人権保護・促進、ひいては、国際社会を含む社会全体の人権の保護・促進に貢献すること、日本企業の企業価値と国際競争力の向上、及びSDGs達成への貢献に繋がることが期待されます。



欧州で進む人権デューディリジェンス(DD) 法制化の動き

- 英国 現代奴隷法(2015)
- フランス 環境・人権デューディリジェンス法(2017)
- オランダ 児童労働デューディリジェンス法(2019)
- ドイツ 人権デューディリジェンス法の検討開始(2020)
- スイス 企業責任に関する国民投票(2021に予定)
- 欧州委員会 デューディリジェンス義務化の検討
- 国連 ビジネスと人権に関する条約を検討中

出典: Nadine-Lan Hönighaus氏(econsense)のCBCCにおける講演(2020.10.27)を
もとに作成

Build Forward Better実現のために

- コロナ禍はSDGsの阻害要因ではなく、促進要因
- 改めてSDGsをより深く、本質的に理解して取り組む
- グリーン、包摂性、強靱性、がキーワード
- SDGsの基本理念は、すべての人々の人権の実現
- トランスフォーメーションをリードするのは企業と自治体
- SDGsを事業に統合し、インパクトを評価する

ご清聴ありがとうございました。